



平成21年10月号



概況

最近の県内経済は、一部で上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、13ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、届出車はマイナスとなったものの、登録車がプラスとなり、全体では24ヶ月ぶりのプラスとなった。

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅が減少し、5ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、独立行政法人等、国、県関係の工事が増加し、3ヶ月連続のプラスとなった。

生産関連の動きをみると、在庫調整の進捗などから、電気機械、一般機械で減産幅縮小の動きがみられる。一次産業関連では、21年産水稻の県平均作柄は、作況指数が「100」と見込まれている。20年県産リンゴの年間累計県外出荷量は前年比増加したものの、県外市場販売額は下回った。八戸港水揚げは数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が0.29倍となり、前月比0.02ポイント上昇したものの、依然として低い水準にある。

個人消費 8月の**大型小売店販売額**は、前年同月比7.7%減(速報ベース、店舗調整後)と13ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同7.8%減と35ヶ月連続のマイナス、スーパーは同7.6%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。

8月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比3.4%増と24ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がマイナスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車がプラスとなり、2ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、貨物車がプラスとなったものの、乗用車はマイナスとなり、10ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅投資 8月の**新設住宅着工戸数**は、持家が前年同月比マイナスとなったほか、貸家、分譲住宅も大幅に落ち込んだ。全体では前年同月比37.5%減の452戸と大幅に減少し、5ヶ月連続のマイナスとなった。

公共投資 8月の**公共工事請負額**は、前年同月比42.4%増の195億6,800万円と大幅に増加し、3ヶ月連続のプラスとなった。独立行政法人等が同88.3%増、県が同107.0%増と大幅に増加したほか、国が同6.6%増となった。一方、市町村は同14.2%減となった。

一次産業 東北農政局青森農政事務所の調査によると、**21年産水稻**の県平均作柄(9月15日現在)は作況指数が「100」、10a当たりの予想収量は581kgと見込まれている。**20年県産リンゴ**の県外出荷量は年間累計(9月～8月)で前年比4.7%増、県外市場販売額は同12.7%減となった。8月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比5.4%減、金額が同4.6%減となった。

生産活動 7月の**鉱工業生産指数(季節調整値)**は、前月比17.8%上昇の94.0となった。原指数をみると、全体では前年同月比14.1%低下の95.2となった。電気機械、一般機械は在庫調整の進捗や新興国向需要の回復などを背景に減産幅縮小の動きがみられる。食料品は水産加工で底堅い動きが続いている。

一 次 産 業

米

21年産水稻、県平均作況指数は「100」

東北農政局青森農政事務所の調査によると、21年産水稻の県平均作柄(9月15日現在)は、作況指数が「100」、10a当たりの予想収量は581kgと見込まれている。平年と比べると、穂数が「やや少ない」、1穂当たりのもみ数が「やや多い」、全もみ数が「平年並み」、登熟は「平年並み」と見込まれている。10a当たりの予想収量と作況指数を作柄表示地帯別にみると、青森が567kgの「100」、津軽地帯が608kgの「100」と平年並みの作柄が予想されている。また、8月段階では低温の影響で「やや不良」と見込まれていた南部・下北地帯は、登熟が順調に進んだことなどから、532kgの「99」と見込まれ、ほぼ平年並みに持ち直した。

21年産水稻の作柄概況(9月15日現在)

作柄表示地帯	穂数の多少	1穂当たり もみ数の多少	全もみ数 の多少	登熟の良否	10a当たり (kg)		作況指数
					予想収量	平年収量	
県平均	やや少ない	やや多い	平年並み	平年並み	581	580	100
青森地帯	やや少ない	やや多い	やや多い	やや不良	567	567	100
津軽地帯	やや少ない	やや多い	やや多い	やや不良	608	605	100
南部・下北地帯	やや少ない	平年並み	やや少ない	平年並み	532	539	99

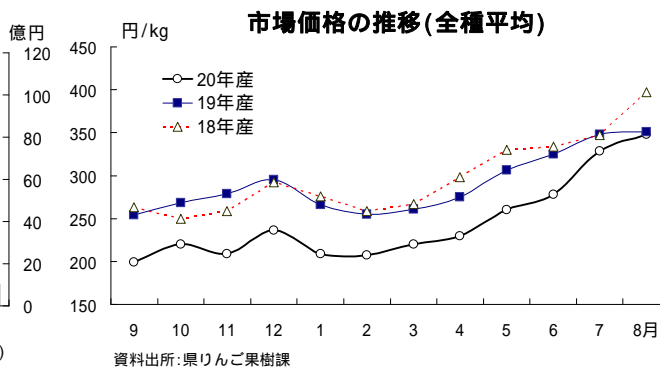
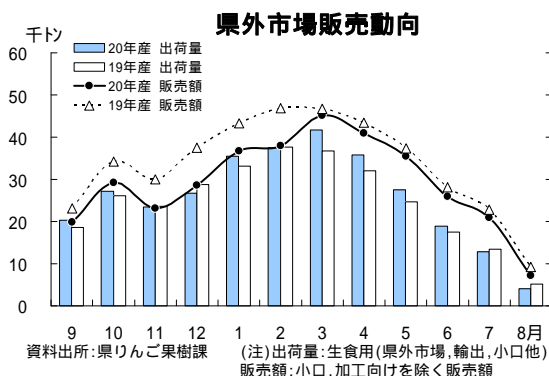
(注) 穂数の多少、もみ数、登熟の良否は平年比較
資料出所: 東北農政局青森農政事務所

りんご

20年県産リンゴ、県外市場販売額は前年比12.7%減

20年県産リンゴ販売、8月の県外出荷量は前年同月比21.4%減の4,111トンとなった。これは前3ヶ年の8月平均出荷量を7.0%下回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は前年同月比0.9%、前3ヶ年比較で8.2%それぞれ低下の348円/kgとなった。品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比3.5%上昇の383円/kg、一方、「王林」は同4.8%低下の319円/kg、「ジョナゴールド」は同2.5%低下の309円/kgなどとなった。この結果、8月の県外市場販売額は同22.2%減の14億2,700万円となった。なお、県外市場の年間累計販売状況(9月~8月)は、数量が前年比4.7%増の31万2,042トンとなったものの、金額は同12.7%減の703億3,500万円となった。

20年県産リンゴは、全国一斉の販売キャンペーンや輸出拡大などにより販売数量は前年を上回ったものの、消費の低迷や、霜・ひょう害などによる下位等級品が多かったことなどから価格が低調に推移し、前年を下回る販売額となった。

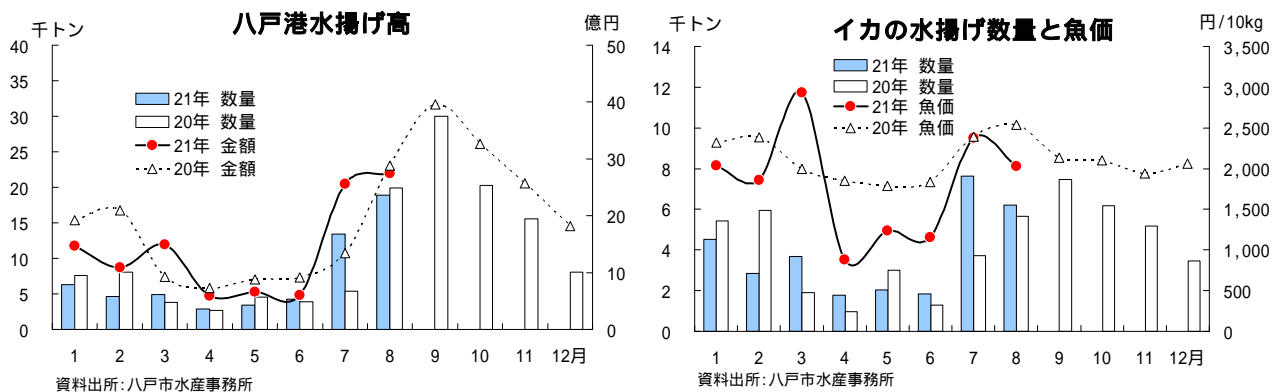


八戸港水揚げ

前年同月比、水揚げ数量 5.4%減、金額 4.6%減

8月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 5.4%減の 1万 8,848 トン、金額が同 4.6%減の 27 億 4,555 万円となった。うち主力のイカ釣り漁は、数量が同 10.0%増の 6,209 トンとなったものの、金額は同 12.0%減の 12 億 6,155 万円と落ち込んだ。近海生スルメイカが数量で同 18.8%増、金額で同 12.7%増、船凍アカイカが数量、金額とも同 6 倍超と好調であった。一方、アメリカオオアカイカは数量が同 21.3%増となったものの、魚価が前年同月の半値以下に落ち込み、金額は同 43.8%減となった。この結果、イカの平均単価は同 20.0%減の 2,032 円/10 kgとなった。

大中型旋網漁は、数量が同 15.2%減の 11,005 トンとなったものの、スルメイカの魚価が上昇し、金額は同 6.5%増の 10 億 5,944 万円となった。機船底引き網漁は数量が同 45.8%増の 328 トンとなったものの、赤物中心に平均単価が落ち込み、金額は 14.8%減の 1 億 6,643 万円となった。



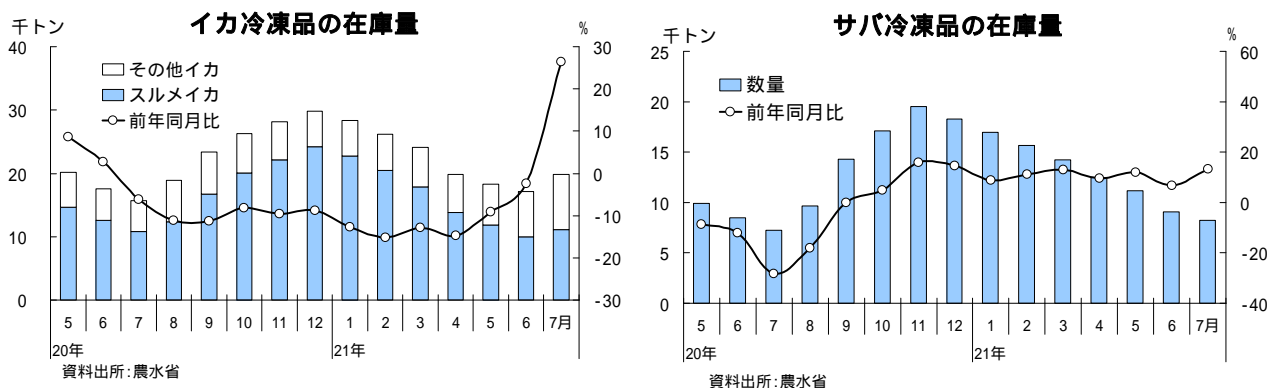
二次産業

水産加工

サバ製品、原魚不足から鈍い状況続く

7月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、前年同月比 26.4%増の 1万 1,127 トンと大幅に増加、13ヶ月ぶりに前年同月を上回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同 13.3%増の 8,211 トンと10ヶ月連続で前年同月を上回った。

8月の加工品の動きをみると、イカ製品は、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品で堅調な荷動きが続いているほか、イカステーキ、ローストなどのペルーイカ製品が好調な荷動きとなった。イカ冷凍品は、全国的に生イカの水揚げが好調であることから鈍い引き合いとなっている。一方、サバ製品は、加工に適したサイズの原魚が不足気味であり、メサバ、フィレー加工品の稼働・荷動きは鈍い状況が続いている。

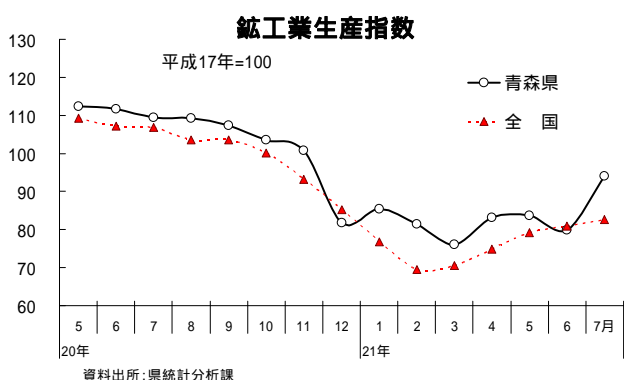


鉱工業生産

☆ 季節調整済指数、前月比 17.8%上昇の 94.0

7月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比17.8%上昇の94.0となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同3.4%、一般機械が同36.4%、電子部品・デバイスが同11.1%、鉄鋼が同18.4%、パルプ・紙が同64.1%、電気機械が同2.0%と、6業種全てで上昇した。このほかでは、化学が同365.8%上昇し、金属製品は同0.6%低下した。原指数で見ると、全体では前年同月比14.1%低下の95.2となった。食料品以外の主要業種は前年同月を下回っているが、マイナス幅は縮小傾向にある。

電気機械、一般機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に減産幅縮小の動きがみられる。鉄鋼ではフェロニッケルが東アジア向け需要の持ち直しから幾分減産を緩和している。食料品は内食化や国産品志向などの動きを受け、水産加工で底堅い動きが続いている。



業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱工業 (10000.0)	94.0	17.8	95.2	14.1
食料品 (2249.0)	104.1	3.4	101.4	19.4
一般機械 (1254.7)	100.7	36.4	101.0	27.9
電子部品・デバイス (1106.8)	84.2	11.1	91.1	31.1
鉄鋼 (1008.6)	75.3	18.4	67.3	8.4
パルプ・紙 (807.5)	95.0	64.1	100.1	11.1
電気機械 (550.4)	100.2	2.0	105.7	35.5

資料出所: 県統計分析課

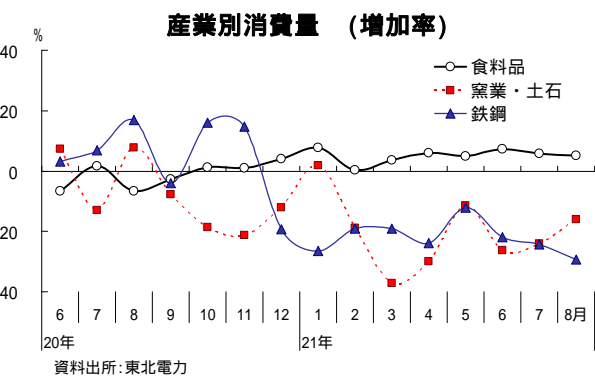
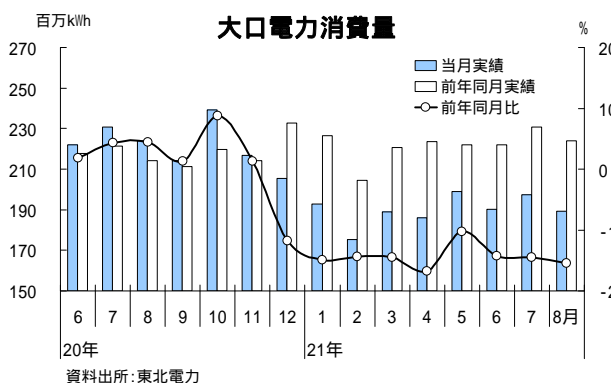
大口電力

☆ 製造業の大口電力消費量、9ヶ月連続マイナス

8月の県内大口電力消費量は、前年同月比15.4%減の1億8,931万kWhとなった。うち製造業は同19.0%減の1億3,161万kWhと9ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同5.1%増となったものの、消費ウエートの高い鉄鋼は同29.3%減、窯業・土石は同16.0%減とそれぞれ前年同月を下回った。このほかでは、化学が同7.8%増となったものの、繊維は同17.8%減、機械は同16.2%減、パルプ・紙は同15.4%減、非鉄金属は同2.3%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量をみると、食料品では底堅い操業がうかがわれる一方で、全体的には前年を下回る操業が続いていることがうかがわれる。

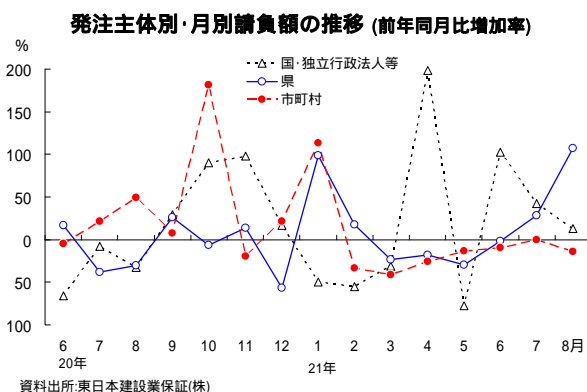
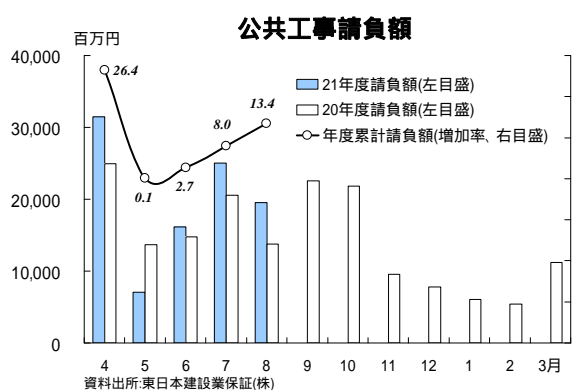


公共工事

前年同月比 42.4%増、県関係の工事が全体を押し上げる

8月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 42.4%増の 195 億 6,800 万円と 3 ヶ月連続のプラスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が新幹線関連で減少したものの、弘前大学関連の増加により同 88.3%増の 4 億 400 万円、ウエートの高い県が下北、三八、上北地域県民局などの増加により同 107.0%増の 97 億 5,800 万円とそれぞれ大幅に増加したほか、国も防衛省などの増加により同 6.6%増の 26 億 7,800 万円となった。一方、市町村は中泊町、南部町などで減少し同 14.2%減の 52 億 7,100 万円となった。

当月の県内公共工事は、県関係の工事が大幅に増加(前年同月比 50 億 4,400 万円増)し、全体を押し上げた。また、平成 21 年度の累計工事請負額(4~8 月)は前年同期比 13.4%増の 993 億 6,900 万円となった。

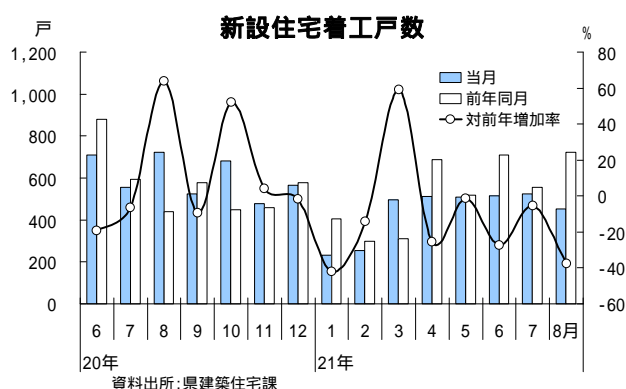


住宅着工

貸家、分譲住宅が大幅減少、前年同月比 37.5%減

8月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 37.5%減の 452 戸と 5 ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 12.9%減、貸家が同 49.6%減、分譲住宅が同 90.7%減となった。地域別にみると、三沢市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、むつ市で大幅に減少し、十和田市、平川市で幾分減少した。また、つがる市では横バイとなった。持家は弘前市、十和田市、三沢市、むつ市で大幅に減少し、貸家は青森市、弘前市、八戸市、黒石市で大幅に減少した。分譲住宅は八戸市で大幅に減少した。

当月の新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月比約半減となったことに加え、分譲住宅も大幅に落ち込み、全体に低調な動きとなった。



	21年 8月	20年 8月	前年 同月比
持家	303	348	-12.9
貸家	135	268	-49.6
給与住宅	4	0	---
分譲住宅	10	107	-90.7
総戸数	452	723	-37.5

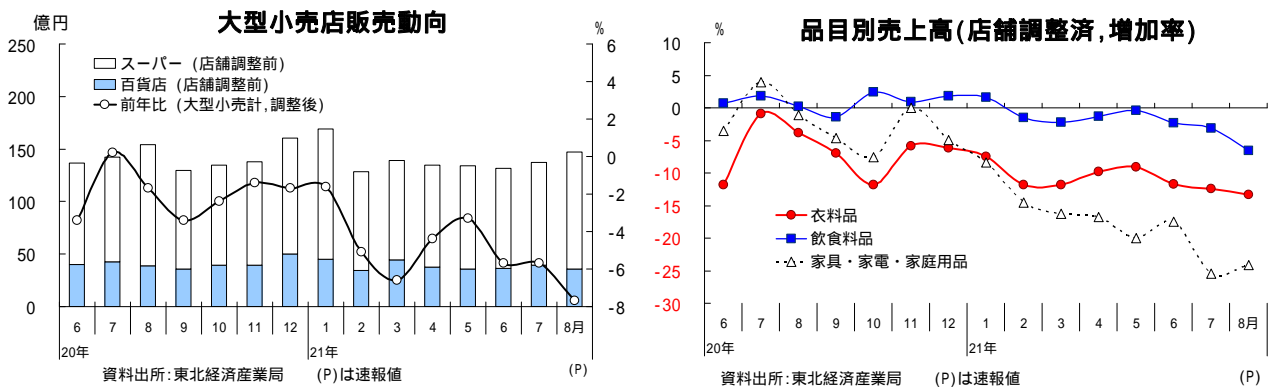
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、13ヶ月連続のマイナス

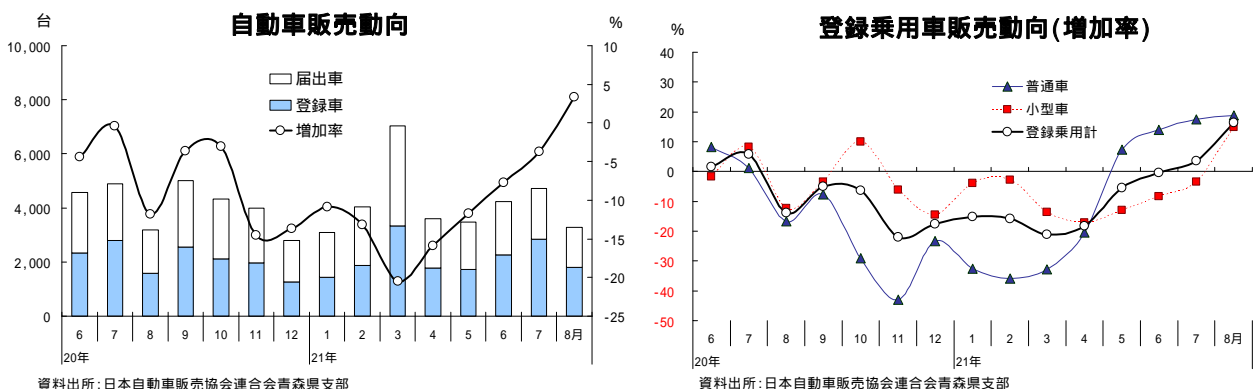
8月の県内大型小売店販売額は、前年同月比7.7%減(速報ベース、店舗調整後)と13ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同7.8%減と35ヶ月連続のマイナス、スーパーは同7.6%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同13.3%減、ウエートの高い飲食料品が同6.6%減、家具・家電・家庭用品が同24.1%減、身の回り品が同14.7%減となった。8月は気温が平年に比べ低めに推移し、前月に引き続き夏物衣料の売行きが低迷した。飲食料品は土産品の売り上げは好調であったものの、ビール、果物などの盛夏商品は全体に鈍い動きとなった。家具・家電・家庭用品は、エコポイント対象商品の薄型テレビや冷蔵庫などが堅調に推移しているものの、全体に前年を大幅に下回る動きとなった。身の回り品は、高額商品が引き続き不振である。



自動車販売

登録乗用車が好調、全体で24ヶ月ぶりのプラス

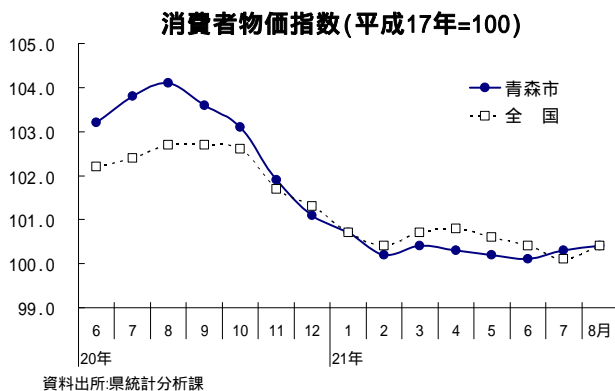
8月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比3.4%増の3,283台と24ヶ月ぶりのプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同26.5%減となったものの、普通乗用車は同18.9%増と4ヶ月連続のプラスとなったほか、小型乗用車も同14.8%増と10ヶ月ぶりにプラスに転じた。この結果、登録車合計では同13.0%増と2ヶ月連続のプラスとなった。届出車は貨物車が同0.2%増となったものの、乗用車は同8.7%減となり、届出車合計では同6.3%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同16.3%増となり、全体では同4.8%増と13ヶ月ぶりのプラスとなった。県内の自動車販売は、環境対応車を中心に登録乗用車が好調に推移しており、全体を押し上げている。



消費者物価指数

前月比 0.1%上昇、前年同月比 3.6%下落

8月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.4となり、前月比0.1%上昇、前年同月比3.6%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」がパック旅行、宿泊料などの値上がりにより1.0%、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより0.8%、「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.5%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの値下がりにより6.3%、「家具・家事用品」は寝具類の値下がりにより0.5%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(18.5%)、「交通・通信」(7.9%)、「住居」(1.6%)、「被服及び履物」(1.6%)、「教養娯楽」(1.6%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.0となり、前月比0.2%下落、前年同月比4.0%下落した。



費目別指数の動き(平成21年8月)

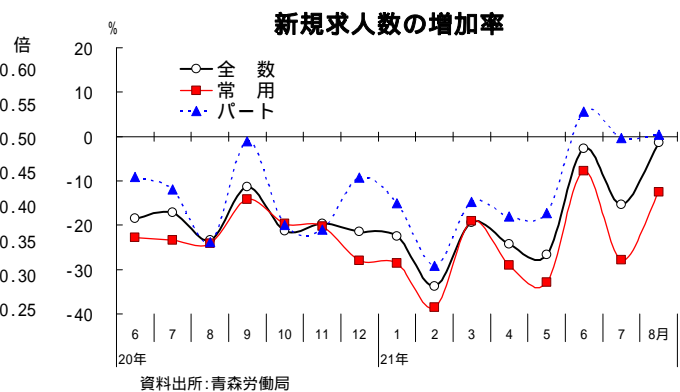
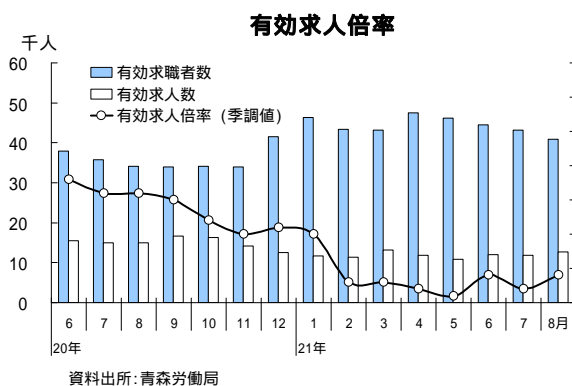
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.4	0.1	3.6
食料	103.6	0.5	0.9
住居	98.0	0.1	1.6
光熱・水道	106.6	0.8	18.5
家具・家事用品	94.9	0.5	1.0
被服及び履物	92.0	6.3	1.6
保健医療	98.8	0.4	0.7
交通・通信	100.2	0.1	7.9
教育	102.1	0.0	0.4
教養娯楽	94.8	1.0	1.6
諸雑費	101.5	0.0	0.1

資料出所:県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、幾分上昇したものの、依然として低水準

8月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比16.2%減の1万2,630人、有効求職者数が同19.9%増の4万8,766人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.29倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比12.5%減となる一方、臨時季節求人数は同50.5%増、パート求人数は同0.4%増となった。この結果、全数では同1.4%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、教育・学習支援業、複合サービス事業、医療・福祉などで増加したものの、情報通信業、不動産業、生活関連サービス業、娯楽業などで大幅な減少がみられた。県内の雇用情勢は、有効求人倍率が臨時雇用の増加により幾分上昇したものの、依然として低水準であり厳しい状況が続いている。

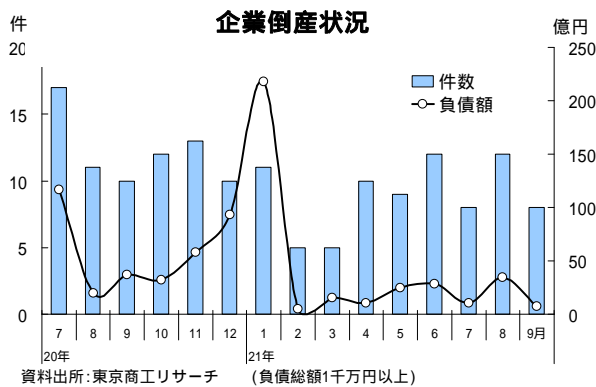


企業倒産

小規模倒産が大勢を占め、負債総額は前年同月比大幅減

9月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件減の8件、負債総額は同29億8,300万円減の7億2,300万円となった。前月と比べると、件数が4件減、負債総額は27億3,400万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が4件、一次産業、製造業、小売業、運輸業が各1件となった。地域別では青森市が3件、弘前市、八戸市、黒石市、西津軽郡、上北郡が各1件となった。また、倒産要因は販売不振が6件、過小資本、他社倒産の余波が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が1ケタ台にとどまり、負債総額も小規模倒産が大勢を占めたことから前年同月比大幅に減少し、21年では2月(4億9,000万円)に次ぐ低い水準となった。



業種別・原因別件数 (平成21年9月)

業種	件数	原因	件数
一次産業	1	放漫経営	
建設業	4	過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	1
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	6
運輸・通信業	1	売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
		設備投資過大	
		その他	
合計	8	合計	8

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

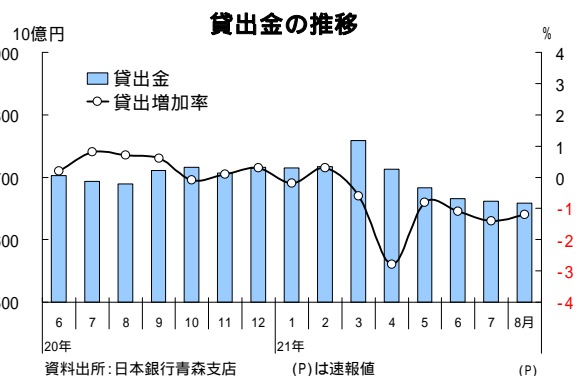
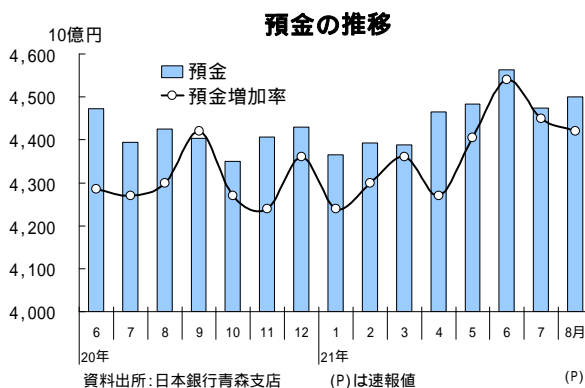
金融動向

預金34ヶ月連続のプラス、貸出金7ヶ月連続のマイナス

8月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.7%増の4兆5,010億円、貸出金は同1.1%減の2兆6,590億円となった。

預金は法人預金の前年割れが続いているものの、個人預金、公金預金は前年比プラスで推移しており、全体では34ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸出金は地公体向けが前年を上回って推移しているものの、個人向け、法人向けの前年割れが続いており、全体では7ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の金融動向は、預金が個人、公金の底固い動きから前年を上回って推移している一方、貸出金は個人向け、法人向けの鈍い動きから、前年を下回って推移している。



青森県景気動向指数

一致系列

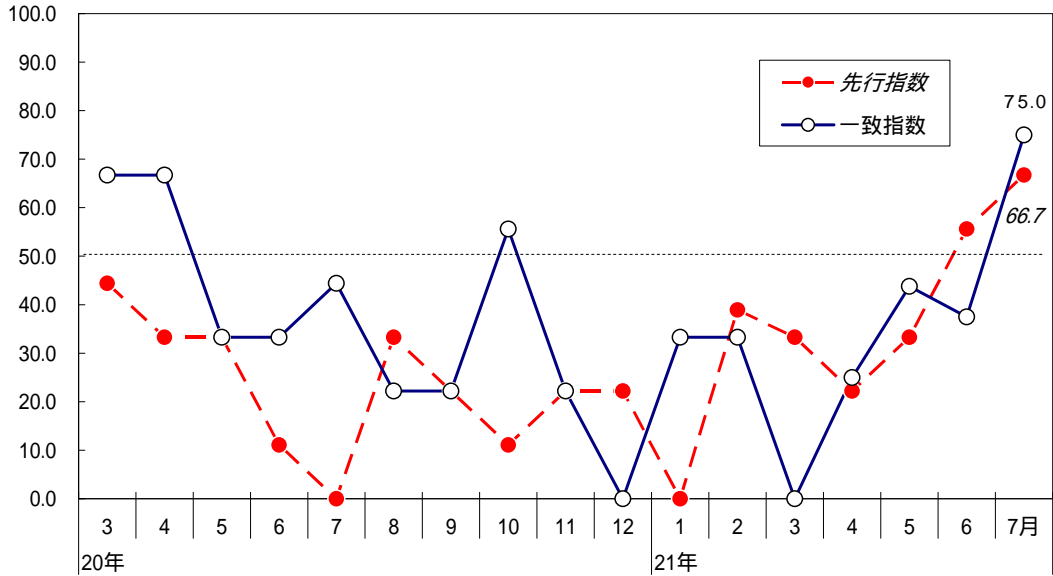
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
20年	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
21年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を で表示、- は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いない

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き (先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{指標数} \times 1) + (- \text{指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、失業率が過去最高水準になるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。住宅建設、設備投資は減少している。生産、輸出は持ち直している。企業収益は大幅な減少が続いているが、テンポは緩やかになっている。雇用情勢は一段と厳しさを増している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 17ヶ月連続のマイナス -

8月の大型小売店販売は前年同月比6.8%減と17ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同8.9%減、スーパーは同5.7%減となった。商品別にみると、衣料品が同12.4%減、飲食料品が同4.1%減、その他商品が同7.2%減となった。

住宅建設

- 9ヶ月連続のマイナス -

8月の新設住宅着工戸数は前年同月比38.3%減の5万9,749戸と9ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同20.0%減と11ヶ月連続のマイナスとなったほか、貸家が同42.2%減、分譲住宅が同53.5%減とそれぞれ9ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比67.3%減 -

8月の企業倒産は件数が前年同月比1.0%減の1,241件、負債総額は同67.3%減の2,842億円となった。倒産件数は3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は5ヶ月連続で前年同月を下回り、今年最小となった。負債総額が3千億円を下回るのは2年6ヶ月ぶり。

為替動向

- 9月末終値89円74銭 -

9月の東京為替市場は、上旬は91円後半～93円前半での動きとなった。中旬は米国の金利低下によるドルの先安感や、藤井財務相が円売り介入に否定的な認識を示したことなどからドル売り買いが進み90円台へ円高が進んだ。下旬は米国の金融緩和が長引くと観測などから一時88円台前半まで上昇したが、藤井財務相が足元の円高への警戒感を示し反落。月末終値は89円74銭。

鉱工業生産指数

- 6ヶ月連続の上昇 -

8月の鉱工業生産指数は前月比1.8%上昇の84.1(季節調整値)と6ヶ月連続の上昇。上昇に寄与したのは鉄鋼業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等であった。品目別では携帯電話、半導体製造装置、小型乗用車等であった。なお、生産予測調査によると、9月は輸送機械工業、一般機械工業等の上昇により当月比2.4%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

2ヶ月連続のプラス

9月の国内新車販売は前年同月比3.5%増の32万1,737台と2ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同9.2%増、貨物車は同34.1%減となった。乗用車は普通乗用車が同14.2%増と3ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同5.1%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

失業率、0.2ポイント低下の5.5%

8月の完全失業率は前月比0.2ポイント低下の5.5%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比89万人増加の361万人。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同4万人増の111万人、リストラ等勤め先都合が同61万人増の124万人などとなった。

消費者物価指数

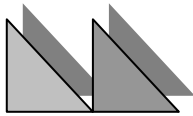
- 前月比0.3%上昇、前年同月比2.2%下落 -

8月の全国消費者物価指数(2005年=100)は100.4となり前月比0.3%上昇、前年同月比2.2%下落となった。前月に比べ教養娯楽、食料などが上昇した。なお、生鮮食品を除く総合指数は100.1となり前月比横パイ、前年同月比2.4%下落となった。

国際収支

- 経常収支額、再び黒字幅縮小 -

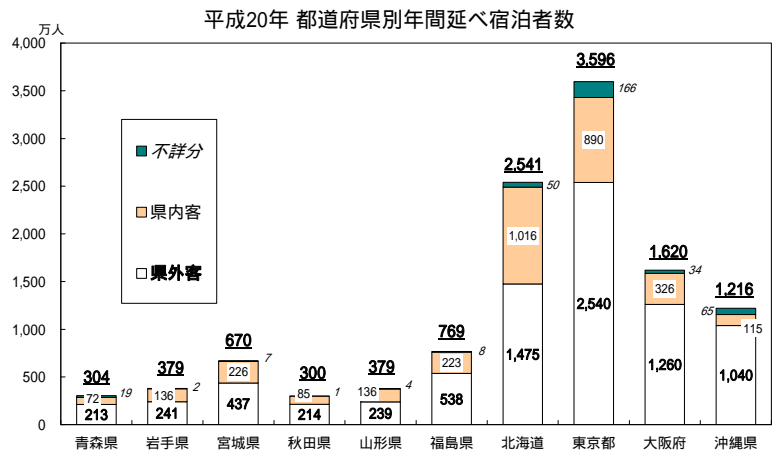
7月の経常収支額は1兆2,656億円となり、黒字幅は前年同月比19.4%減と再び縮小した。貿易収支の黒字幅が拡大した一方、所得収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、貿易収支が4,373億円、所得収支が1兆2,468億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は2,883億円、経常移転収支は1,303億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

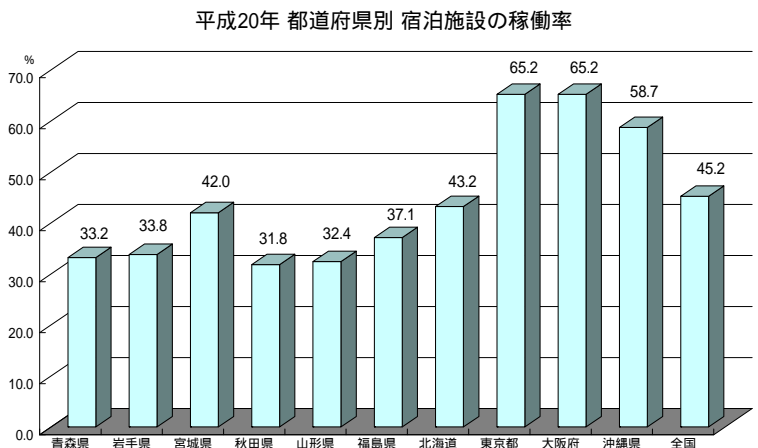
青森県の宿泊施設稼働率

国 国土交通省観光局の「宿泊旅行統計調査報告」によると、平成20年の青森県内宿泊施設(従業員数10人以内のホテル、旅館及び簡易宿泊所の全宿泊施設)の延べ宿泊者数は303万5,810人となった。内訳は県外客(外国人を含む)が213万360人、県内客が71万8,870人、不詳分は18万6,580人となった。東北6県で見ると、本県と秋田県は福島県、宮城県に比べ半分以下の300万人前後にとどまっている。全国では東京都がトップであり、大阪府、千葉県など大都市圏のほか北海道、沖縄県などが上位に入っている。



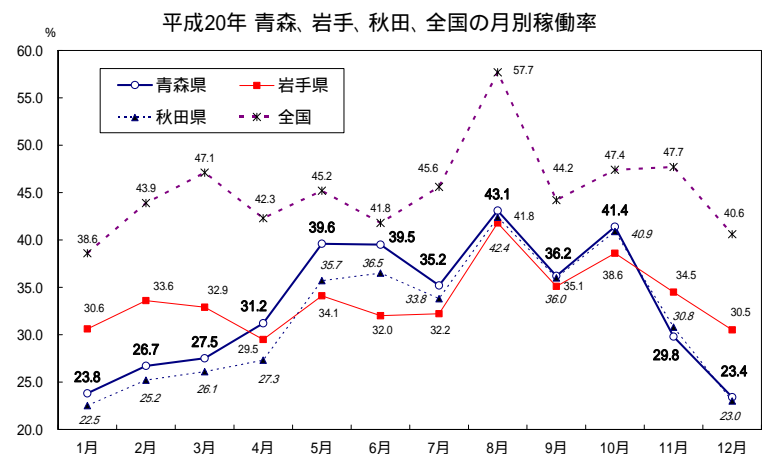
資料出所: 国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

平 成20年の宿泊施設稼働率を見ると、本県は33.2%で全国43位である。東北6県で見ると、宮城県が42.0%と4割を超えているものの、本県を含めた5県は30%台にとどまっており、6県とも全国平均の45.2%を下回っている。全国では東京都、大阪府がいずれも65.2%とトップとなり、次いで沖縄県が58.7%と続いている。



資料出所: 国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

次に、青森、岩手、秋田の北東北3県と全国の月別稼働率をみると、3県とも1年を通じて全国平均を下回って推移している。本県と秋田県は、ほぼ同様の動きであり、春、夏の観光シーズンでは稼働率が上向くものの、冬場は大幅に落ち込む傾向がみられる。一方、岩手県は冬場でも30%台をキープしており、1年を通じて比較的安定した稼働率で推移している。季節ごとの稼働率のバラツキは宿泊施設の経営効率を低下させる要因になっており、本県の観光産業にとって年間を通じての安定した宿泊客の確保は大きな課題である。



資料出所: 国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

県内経済

3日 2008年の県内観光レクリエーション客入り込み数、前年比3.2%減

県が公表した2008年の県内観光レクリエーション客入り込み数調査結果によると、全体では前年比3.2%減の4,639万4千人(推計)と3年ぶりに減少した。うち日帰り客は同2.9%減の4,237万8千人、宿泊客は同6.6%減の401万6千人となった。

4日 2008年度普通会計決算、経常収支比率99.7%

県が発表した2008年度の普通会計決算によると、財政の硬直度を示す経常収支比率(地方税、普通交付税など使途自由な収入に対する、人件費、扶助費、公債費など支払わなければならない経費の割合)は、過去最悪だった2007年と同率の99.7%となった。

15日 新規高卒者の県内求人、前年同月比41.0%減

青森労働局の発表によると、来春高校を卒業予定の就職希望者に対する県内求人数(8月末現在)は前年同月比41.0%減の900人となり、8月末としては4年ぶりに1,000人を下回った。

17日 県内基準地価、18年連続の下落

県が発表した2009年7月1日現在の県内地価(基準地価)調査結果によると、住宅地や商業地を含む全用途の1平方メートルあたりの平均価格は、前年比5.0%低下の2万7,500円となり、18年連続の下落となった。

25日 大型連休中の本県の1日当たりの高速道路利用台数3万3,161台

東日本高速道路東北支社がまとめた9月の大型連休(19~23日)中の高速道路の利用状況によると、本県での1日当たりの利用台数(出口料金所を通過した台数)は、昨年9月の土日祝日10日間の平均に比べ、86.6%増の3万3,161台となった。

国内経済

8日 政府月例報告、雇用悪化への懸念示す

政府は9月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」との判断を2ヶ月連続で据え置いたものの、「失業率が過去最高水準」との表現を加え、雇用悪化への懸念を示した。

2008年の入職率、3年連続で低下

厚生労働省が発表した2008年の雇用動向調査によると、労働者全体のうち、就職・転職で新たに事業所に採用された人の割合を示す「入職率」は前年比1.7ポイント低下の14.2%となり、3年連続で低下した。

11日 4-6月期GDP、年率2.3%増に下方修正

内閣府が発表した2009年4-6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.6%増、年率換算で2.3%増となり、速報値から実質で0.3ポイント、年率換算で1.4ポイントそれぞれ下方修正された。

20日 高齢者の人口、割合ともに過去最高

「敬老の日」に合わせて総務省が発表した統計調査によると、65歳以上の高齢者人口(2009年9月15日現在推計)は前年比80万人増の2,898万人、総人口に占める割合は同0.6ポイント増の22.7%となり、人口、割合ともに過去最高となった。

25日 2008年の民間平均給与、過去最大の減少率

国税庁が発表した民間給与実態統計調査によると、民間企業に勤める人が2008年に受け取った1年間の平均給与は前年比1.7%減の429万6千円で、減少率は2001年の1.5%を上回り、過去最大となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2003(H15)	701,103	511,675	413,853	1.799	16,255	115,518	94.1	1,160,083	134,773	217,593
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2008(H20) 6	751,914	557,422	418,996	1.913	1,324	4,924	107.1	100,929	8,439	16,904
7	757,150	552,087	418,601	1.910	1,372	6,653	106.8	97,212	8,851	18,659
8	756,144	550,821	418,867	1.908	1,254	8,680	103.5	96,905	8,074	16,527
9	751,178	552,083	420,719	1.913	1,408	53,625	103.6	97,184	10,040	15,589
10	756,037	548,134	423,809	1.906	1,429	10,077	100.1	92,123	10,818	16,668
11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.1	84,277	6,621	17,820
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	85.3	82,197	8,457	21,590
2009(H21) 1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	76.7	70,688	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	69.5	62,303	7,658	14,518
3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	70.6	66,628	15,898	16,514
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	74.8	66,198	3,927	15,960
5	768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.1	62,805	4,961	16,185
6	758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	80.9	68,268	8,101	16,029
7	762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	82.6	65,974	8,505	17,360
8	759,799	564,256	426,508	1.694	1,241	2,842	P 84.1	59,749		P 15,696
前月比 %	-0.4	-0.1	-0.6	-0.003% ｲﾄ	-10.5	-23.3	1.8	-9.4	5.0	2.6
前年同月比%	0.5	2.4	1.8	-0.214% ｲﾄ	-1.0	-67.3	-18.7	-38.3	-3.9	-6.8
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2003(H15)	4,460	97.1	100.3	-	5.3	9,303.80	157,668	673,529	115.94	111.260
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2008(H20) 6	364	109.9	102.2	101.9	4.1	14,084.60	4,716	1,001,549	106.90	198.164
7	383	112.4	102.4	101.9	4.0	13,168.91	15,693	1,004,658	106.81	201.914
8	255	112.5	102.7	99.1	4.2	12,989.35	10,610	996,741	109.28	199.048
9	397	111.8	102.7	98.4	4.0	12,123.53	15,646	995,890	106.75	191.535
10	315	109.5	102.6	96.1	3.7	9,117.03	9,796	977,723	100.33	173.662
11	296	107.5	101.7	93.2	3.9	8,531.45	6,236	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.3	101.3	90.6	4.4	8,463.62	1,629	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21) 1	256	104.7	100.7	88.0	4.1	8,331.49	-1,327	1,010,958	90.41	143.107
2	325	104.2	100.4	85.2	4.4	7,694.78	11,348	1,009,354	92.50	139.699
3	463	104.0	100.7	84.8	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
4	236	103.4	100.8	86.2	5.0	8,767.96	P 6,305	1,011,473	99.00	143.336
5	245	102.9	100.6	87.4	5.2	9,304.43	P 13,018	1,024,012	96.30	141.840
6	319	102.5	100.4	88.6	5.4	9,810.31	P 11,525	1,019,175	96.52	144.971
7	372	102.9	100.1	89.8	5.7	9,691.12	P 12,656	1,022,657	94.50	146.320
8	264	P 102.9	100.4	91.4	P 5.5	10,430.35		1,042,340	94.84	150.133
前月比 %	-29.0	0.0	0.3	-	0.2% ｲﾄ	7.6	9.8	1.9	0.4	2.6
前年同月比%	3.5	-8.5	-2.2	-	1.3% ｲﾄ	-19.7	-19.4	4.6	-13.2	-24.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2003(H15)	1,467,047	-5,295	-431	43,499	30,483	129	29,559	881,441	1,791
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-9,993	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2008(H20) 7	1,395,953	30	130	43,946	26,934	17	11,686	48,298	245
8	1,395,716	-237	-2	44,244	26,893	11	1,986	42,223	64
9	1,395,208	-140	-159	44,029	27,110	10	3,706	62,752	142
10	1,394,806	0	-403	43,496	27,163	12	3,220	51,521	431
11	1,394,366	-129	151	44,072	27,064	13	5,798	37,086	420
12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009(H21) 1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	44,745	26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441	7	-50	P 45,010	P 26,590	12	3,457	38,771	78
9	1,383,069					8	723		
前月比 %	-0.0	-	-	0.6	-0.1	-33.3	-79.1	-0.6	-35.5
前年同月比%	-0.9	-	-	1.7	-1.1	-20.0	-80.5	-8.2	21.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2003(H15)	92.2	9,625	5,131	3,625	1,074	225,920	104,210	0.52	0.32
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2008(H20) 7	109.4	555	352	185	67	20,569	4,456	0.59	0.41
8	109.2	723	348	268	73	13,741	4,714	0.60	0.41
9	107.3	524	339	109	63	22,548	11,270	0.58	0.40
10	103.6	682	327	278	69	21,855	6,318	0.54	0.37
11	100.8	479	269	186	48	9,536	3,401	0.52	0.35
12	81.7	567	156	342	48	7,764	2,610	0.59	0.36
2009(H21) 1	85.4	234	102	109	21	6,084	2,631	0.49	0.35
2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.42	0.28
3	76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.51	0.28
4	83.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.45	0.27
5	83.7	510	349	135	62	7,081	2,864	0.51	0.26
6	79.8	514	312	187	53	16,175	6,135	0.55	0.29
7	P 94.0	526	317	170	61	25,051	5,735	0.46	0.27
8		452	303	135	56	19,568	9,758	0.60	0.29
前月比 %	17.8	-14.1	-4.4	-20.6	-8.2	-21.9	70.1	0.14 [※] イト	0.02 [※] イト
前年同月比%	-14.1	-37.5	-12.9	-49.6	-23.3	42.4	107.0	0.00 [※] イト	-0.12 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数
 求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2003(H15)	192,433	35,493	48,644	100.1	293,589	196,437	29,584	-	-
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	99.9	291,752	143,144	17,926	-	-
2008(H20) 7	14,241	2,791	4,045	103.8	273,643	10,726	1,314	19.4	-32.7
8	15,420	1,592	2,522	104.1	255,291	10,617	1,202	-	
9	12,960	2,551	3,873	103.6	349,395	10,073	1,154	-	
10	13,460	2,115	3,376	103.1	247,865	9,617	1,158	15.9	-50.0
11	13,799	1,966	2,993	101.9	281,530	9,105	976	-	
12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	
2009(H21) 1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	-41.3
2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	
4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	-43.6
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	
7	13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	-
8	P 14,726	1,799	2,643	100.4	322,959	13,710	1,506	-	-
前月(期)比%	-	-36.7	-31.3	0.1	5.6	-8.5	-17.0	12.5ポイント	-2.3ポイント
前年同月(期)比%	-7.7	13.0	4.8	-3.6	26.5	29.1	25.2	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	25.2	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2003(H15)	282,412	268	158	148,703	24,973	8,219	45,365	62,824	100,993
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	38,625	144,341	166,974
2008(H20) 7	13,500	348	-	5,350	1,344	2,214	1,794	12,287	20,561
8	5,228	351	-	19,928	2,878	1,334	3,497	7,060	15,223
9	20,343	199	107	30,041	3,960	1,282	3,033	11,522	10,207
10	27,203	220	158	20,246	3,269	1,639	1,893	16,085	14,780
11	23,482	209	145	15,564	2,572	927	2,609	6,597	10,913
12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,939
2009(H21) 1	35,541	209	88	6,319	1,472	802	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,576
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,379
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,415	9,821	10,200
8	4,111	348	-	18,848	2,746	688	4,042	10,459	5,949
前月比 %	-68.0	5.8	-	40.6	7.3	-15.4	185.7	6.5	-41.7
前年同月比%	-21.4	-0.9	-	-5.4	-4.6	-48.4	15.6	48.1	-60.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2008(H20)	10.7	1,085.0	1,642.4	16,095
2008(H20) 7	21.9	125.5	137.4	1,383
8	21.9	164.5	160.3	1,778
9	19.6	38.5	195.6	1,304
10	14.2	74.5	163.1	1,299
11	6.9	117.5	98.5	1,252
12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21) 1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
5	14.2	48.5	211.4	1,006
6	17.3	76.0	146.6	1,260
7	20.8	258.5	124.6	1,380
8	21.9	118.0	142.1	1,660
前月比 %	1.1度C	-140.5ml	17.5h	20.3
前年同月比 %	0.0度C	-46.5ml	-18.2h	-6.6
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2006 (H18)			
1~3月	-20.8	-29.7	-15.9
4~6月	-30.0	-33.9	-4.9
7~9月	-30.6	-17.0	-24.6
10~12月	-22.0	-20.0	-5.6
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-41.1	-37.8	-27.5
10~12月			
資料出所	青森銀行BSI('09.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20) 7	304,273	184,574	239,802	791	309	620	91	64	119
8	304,330	184,501	239,849	408	153	363	166	109	209
9	304,110	184,393	239,785	707	267	541	111	103	104
10	303,962	184,303	239,795	571	241	447	142	226	99
11	304,016	184,274	239,796	487	184	440	101	75	114
12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2008(H21) 1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510	439	225	370	100	44	83
9	302,305	183,134	238,421						
前月比 %	-0.0	0.0	-0.0	-40.8	-28.8	-37.0	-10.7	-33.3	-25.2
前年同月比 %	-0.6	-0.7	-0.6	7.6	47.1	1.9	-39.8	-59.6	-60.3
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産						
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市		
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2008(H20) 7	0.28	0.40	0.48	4	2,478	2	2,930	4	3,090	
8	0.29	0.44	0.51	5	230	1	154	1	1,100	
9	0.32	0.51	0.58	3	2,484	2	100	0	0	
10	0.28	0.49	0.56	4	2,610	0	0	0	0	
11	0.25	0.39	0.48	4	4,010	2	230	0	0	
12	0.19	0.25	0.36	4	7,574	0	0	1	110	
2008(H21) 1	0.16	0.26	0.27	4	815	0	0	2	19,796	
2	0.19	0.19	0.27	2	170	1	30	0	0	
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	1,300	0	0	
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174	
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0	
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030	
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0	
8	0.23	0.25	0.32	5	780	2	260	3	1,250	
9				3	250	1	210	1	146	
前月比 %	0.01 ポイント	0.05 ポイント	0.06 ポイント	-40.0	-67.9	-50.0	-19.2	-66.7	-88.3	
前年同月比 %	-0.06 ポイント	-0.19 ポイント	-0.19 ポイント	0.0	-89.9	-50.0	110.0	-	-	
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による